

株主各位

第 89 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

ユシロ化学工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきまして、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	4,249	4,014	24,835	△415	32,684
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純利益			273		273
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	31	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△22	△313	31	△305
当 期 末 残 高	4,249	3,991	24,522	△384	32,378

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,649	△4,129	△70	△2,550	2,037	32,170
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△584
親会社株主に帰属する当期純利益						273
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132	1,795	△52	1,610	392	2,003
当 期 変 動 額 合 計	△132	1,795	△52	1,610	392	1,698
当 期 末 残 高	1,516	△2,334	△122	△940	2,429	33,868

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

ユシロ運送(株)
ユシロ・ゼネラルサービス(株)
日本シー・ビー・ケミカル(株)
ユシロマニユファクチャリングアメリカInc.
クオリケムInc.
ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda.
ユシロメキシコS.A.de C.V.
上海尤希路化学工業有限公司
啓東尤希路化学工業有限公司
ユシロマレーシアSdn.Bhd.
ユシロ (タイランド) Co.,Ltd.
サイアムシー・ビー・ケミカルCo.,Ltd.
ユシロインディアカンパニーPvt.Ltd.
PT.ユシロインドネシア

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

広州尤希路油剤有限公司
クオリケム香港,Limited
クオリケムトレーディング (上海) Co.,Ltd.
クオリケメックスS.de R.L.de C.V.
ユシロベトナムCo.,Ltd.
ペトロファーケミカルユーエス.,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

汎宇化学工業(株)

(株)汎宇

三宜油化股份有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

広州尤希路油劑有限公司

クオリケム香港,Limited

クオリケムトレーディング（上海）Co.,Ltd.

クオリケメックスS.de R.L.de C.V.

ユシロベトナムCo.,Ltd.

ペトロファーケミカルユーエス.,LLC

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち海外子会社の決算日は、ユシロインディアカンパニーPvt.Ltd.を除き12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。（ただし、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1997年に竣工した当社の神奈川テクニカルセンターの試験棟及び1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他の有形固定資産 2年～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、無形資産については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

顧客関連資産 20年

技術資産 15年

商標権 15年

- (c) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (d) 長期前払費用
定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するため支給見込額を計上しております。
- (c) 役員賞与引当金
一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (d) 役員退職慰労引当金
当社、子会社のユシロ運送(株)及びユシロ・ゼネラルサービス(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、金属加工油剤等の製品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、一部の連結子会社では出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(a) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(b) 退職給付に係る会計処理

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(c) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の及ぶ期間（13年）にわたって均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

3. 会計上の見積りに関する注記

重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 75百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は265百万円)

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(a) 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積

りは翌期予算及び中期経営計画を基礎としております。翌期予算及び中期経営計画は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2023年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定して作成されております。

(b) 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌期予算及び中期経営計画における主要な仮定は、販売単価、日系自動車メーカーの自動車生産台数を基礎として見積もった予想販売数量、原油・ナフサ相場などの主として製造原価に影響する各種指標を考慮して算出しております。

(c) 翌年度の連結計算書類に与える影響

販売単価、予想販売数量は見積りの不確実性があり、課税所得の見積額が変動する可能性があります。また、原油・ナフサ価格などの急激な上昇に伴い原材料コストが増加し、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあり、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(2) 有形固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 一百万円、有形固定資産 11,293百万円

(当連結会計年度において減損損失を計上しておりませんが、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております)

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(a) 算出方法

割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算及び中期経営計画を基礎としております。翌期予算及び中期経営計画は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2023年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定して作成されております。

(b) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた翌期予算及び中期経営計画における主要な仮定は、販売単価、日系自動車メーカーの自動車生産台数を基礎として見積もった予想販売数量、原油・ナフサ相場などの主として製造原価に影響する各種指標を考慮して算出しております。

(c) 翌年度の連結計算書類に与える影響

販売単価、予想販売数量は見積りの不確実性があります。また、原油・ナフサ価格などの急激な上昇に伴い原材料コストが増加する可能性があり、これらの変動が業績を悪化させるリスクがあり、減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 16,769百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 助成金収入

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府及び自治体等から支給された、従業員の雇用維持及び給料支給に対する助成金及び補助金等であります。

(2) 関係会社出資金清算益

当社の子会社であった泰興西碧化学有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

(3) 関係会社出資金評価損

当社の非連結子会社であるクオリケムトレーディング（上海）Co.,Ltd.及びユシロベトナムCo.,Ltd.への出資金について、評価損を計上したものであります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,900,065株
- (2) 当連結会計年度の末日における株式引受権に係る株式の数
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。
- (4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	312	23	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	272	20	2021年9月30日	2021年12月3日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	28	2022年3月31日	2022年6月8日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金と設備投資等に係る資金調達です。

③ 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①投資有価証券 その他有価証券	4,021百万円	4,021百万円	—百万円
②長期借入金※	4,115百万円	4,083百万円	△32百万円

※長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（961百万円）について、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	57百万円

※これらについては、「①投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,256百万円	—百万円	—百万円	—百万円
受取手形及び売掛金	7,868百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	15,125百万円	—百万円	—百万円	—百万円

(4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
長期借入金	961百万円	923百万円	873百万円	864百万円	492百万円
リース債務	28百万円	26百万円	14百万円	7百万円	5百万円
合計	990百万円	949百万円	888百万円	872百万円	497百万円

(5) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券	4,021	—	—	4,021
合計	4,021	—	—	4,021

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,083	—	4,083
合計	—	4,083	—	4,083

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,310.00円
(2) 1株当たり当期純利益	20.07円

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財またはサービスの種類別、主たる地域市場別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント (百万円)				
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計
金属加工油剤関連事業	14,479	11,814	5,209	4,497	36,002
ビルメンテナンス 関連事業	1,684	—	—	—	1,684
顧客との契約から 生じる収益	16,163	11,814	5,209	4,497	37,686
外部顧客への売上高	16,163	11,814	5,209	4,497	37,686

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高) 受取手形及び売掛金	6,723
顧客との契約から生じた債権 (期末残高) 受取手形及び売掛金	7,868

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約が無い場合、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	4,249	3,994	3,994	394	376	6,400	4,338	11,510
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△584	△584
当期純損失							△292	△292
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△880	△880
当 期 末 残 高	4,249	3,994	3,994	394	376	6,400	3,458	10,630

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△415	19,338	1,643	1,643	20,981
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△584			△584
当期純損失		△292			△292
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	31	28			28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△129	△129	△129
当期変動額合計	31	△848	△129	△129	△978
当 期 末 残 高	△384	18,490	1,513	1,513	20,003

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

なお、市場価格のない株式等については、期末日の純資産価額に基づいて減損判定を行います。純資産価額以外を実質価額として採用すべき合理的な理由が認められ、かつ、その金額を合理的に算定可能な場合は、当該価額を純資産価額に代えて減損判定を行っております。これらの純資産価額以外には、将来の超過収益力等が含まれます。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。（ただし、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1997年に竣工した神奈川テクニカルセンターの試験棟及び1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産	3年間で均等償却

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するために支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、金属加工油剤等の製品の製造及び販売を行っており、このような製品販売につ

いては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用す

ることとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 一百万円、繰延税金負債 672百万円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

その他見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結注記表3.会計上の見積りに関する注記(1)繰延税金資産の回収可能性に記載している事項と同一であります。

(2) 有形固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 一百万円、有形固定資産 6,002百万円

(当事業年度において減損損失を計上しておりませんが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております)

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

その他見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結注記表3.会計上の見積りに関する注記(2)有形固定資産の減損に記載している事項と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,014百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,099百万円

短期金銭債務 96百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,048百万円
売上原価	253百万円
販売費及び一般管理費	764百万円
営業取引以外の取引高	受取利息 26百万円
	受取配当金 681百万円

(2) 関係会社出資金評価損

当社の非連結子会社であるユシロベトナムCo.,Ltd.への出資金について、評価損を計上したものであります。

(3) 関係会社出資金清算損

当社の子会社であった泰興西碧化学有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	314,118株	44株	23,800株	290,362株

(注) 自己株式の増加44株は単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少23,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	86百万円
未払賞与社会保険料	14百万円
未払事業税等	9百万円
退職給付引当金	145百万円
役員退職慰労引当金	49百万円
投資有価証券評価損	112百万円
関係会社株式評価損	255百万円
会員権評価損	5百万円
厚生年金基金解散損失負担金	14百万円
税務上の繰越欠損金	240百万円
その他	23百万円
繰延税金資産小計	958百万円
評価性引当額	△958百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	505百万円
特定資産圧縮積立金	166百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	672百万円
繰延税金負債純額	672百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	日本シー・ビー・ケミカル(株)	所有 直接100.0%	役員の内兼任	資金の貸付 (注)	—	関係会社短期貸付金	60
				資金の回収	60	関係会社長期貸付金	355
子会社	ユシロ（タイランド）Co.,Ltd.	所有 直接92.4%	役員の内兼任	資金の借入 (注)	500	関係会社長期借入金	500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付及び借入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,469.81円

(2) 1株当たり当期純損失 21.50円

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表9.収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。